

一般会計歳出額は320億6782万円

柳川市の家計簿、平成26年度は黒字決算

〔問〕市財政課財政係（877・8432）

9億9415万円の
黒字決算

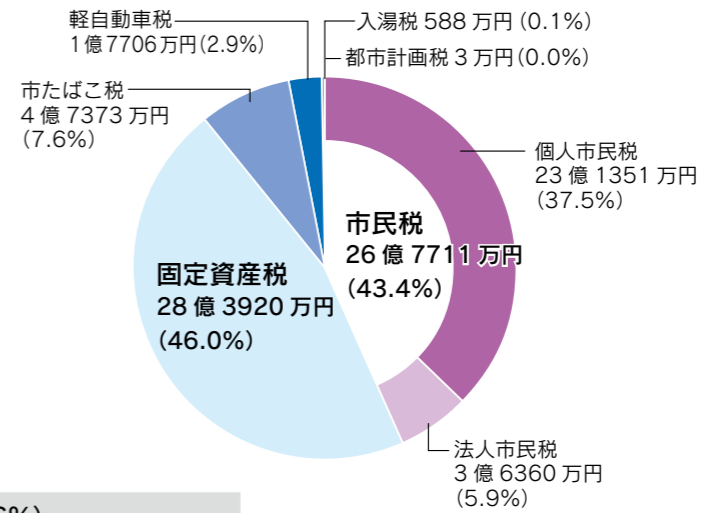
9月の市議会定例会で、平成26年度の一般会計決算の認定を受けました。決算は、皆さんが納めた税金などがいくら入り、それがどのように使われたかを明らかにするもの。26年度の決算額は、歳入で333億5196万円、歳出で320億6782万円、差し引き12億8414万円。これから27年度へ繰り越した事業に充てる財源2億8999万円を差し引いて、実質収支で9億9415万円の黒字決算となりました。

市税は61億7301万円

歳入総額は、25年度に比べると2.6%減の333億5196万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の18.5%に当たる61億7301万円。営業所得の減少などで、25年度に比べて6660万円の減少となりました。

一方で、国からの地方交付税は、歳入全体の29.0%に当たる96億8027万円で、25年度より2億5590万円の減少となりました。次に、国庫支出金は、平成25年度限定の地域の元氣臨時交付金が

市税 61 億 7301 万円の内訳

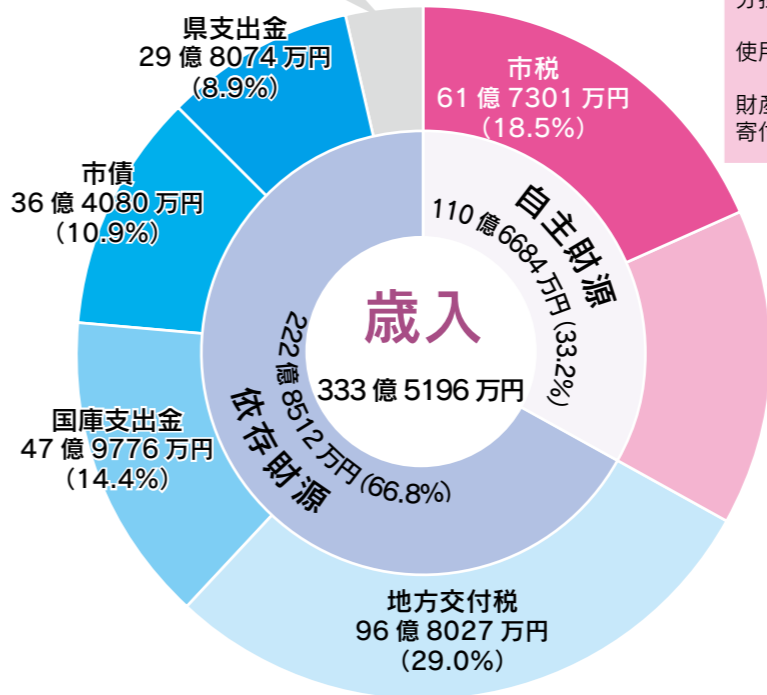


■その他 11億8555万円 (3.6%)

地方消費税交付金	4301万円
地方消費交付金	7億5635万円
地方譲与税	2億7024万円
自動車取得税交付金	1338万円
株式等譲渡所得割交付金	2402万円
配当割交付金	4301万円
地方特例交付金	2226万円
交通安全対策特別交付金	1349万円
利子割交付金	1349万円

■その他 48億9383万円 (14.7%)

繰越金	17億2067万円
繰入金	12億4425万円
諸収入	8億2333万円
分担金・負担金	4億9890万円
使用料・手数料	3億7145万円
財産収入	1億2412万円
寄付金	1億1111万円



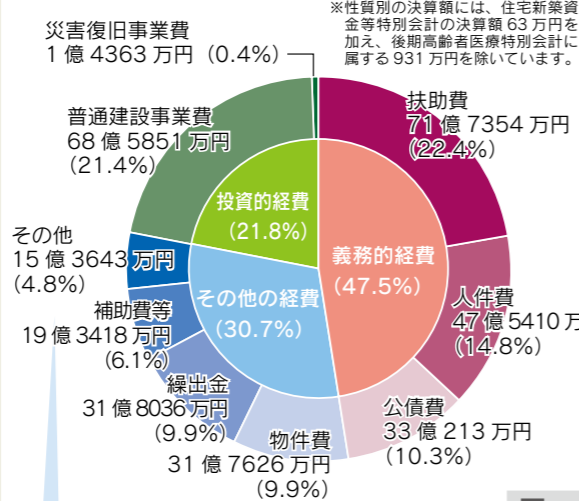
歳出用語の解説

扶助費 生活保護や保育所など福祉医療助成のための経費
人件費 職員の給料や手当、共済費、委員などの報酬
公債費 市の借金の返済金
物件費 委託料や消耗品の購入費、臨時職員などの賃金など
繰出金 一般会計から国民健康保険特別会計などへの支出金
普通建設事業費 道路や水路、学校など公共施設の建設費

歳入用語の解説

市税 市に納められる税金。市民税や固定資産税、市たばこ税など
地方交付税 市町村の財源の均衡化を目的に国から交付されるお金
国庫・県支出金 特定の事業に対して国や県から交付される
市債 市が行う公共事業などの財源として国などから借りのお金
地方消費税交付金 消費税を財源に、市町村に配分される

性質別にみる歳出状況

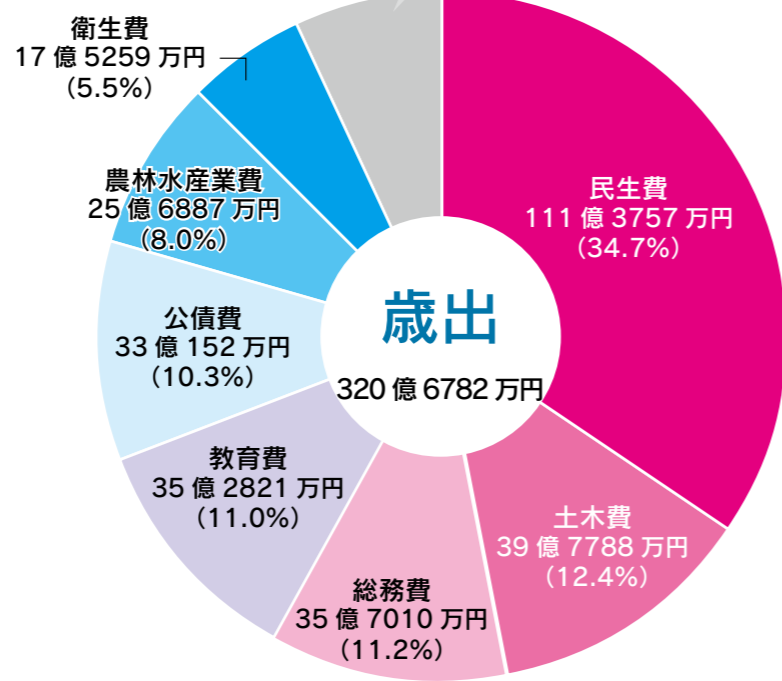


性質別歳出 その他の内訳

積立金	9億4057万円
投資・出資・貸付金	4億4624万円
維持補修費	1億4962万円

■その他 22億3108万円 (6.9%)

消防費	9億4037万円
商工費	6億9398万円
議会費	2億5684万円
災害復旧費	1億7034万円
諸支出金	9879万円
労働費	7076万円



歳出と市税 市民 1 人当たりの額

平成 26 年度の歳出と市税の総額を、今年 3 月末の市の人口 (6 万 9084 人) で割り、市民 1 人当たりにかかったサービス額と、納められた市税額を計算してみました。

この結果、市民 1 人に提供したサービス額は 46 万 4186 円。市に納めていただいた 1 人当たりの納税額は 8 万 9355 円になりました。

なお、項目別の 1 人当たりの歳出額と、市税の種類別の納税額は次のとおりです。

項目別 1 人当たりの歳出額

民生費	16万1218円
土木費	5万7580円
総務費	5万1678円
教育費	5万1071円
公債費	4万7790円
農林水産業費	3万7185円
衛生費	2万5369円
その他	3万2295円
合計	46万4186円

市税別 1 人当たり納税額

固定資産税	4万1098円
市民税	3万8752円
市たばこ税	6857円
軽自動車税	2563円
入湯税	85円
合計	8万9355円

歳出は
4億5897万円の減

歳出総額は、25年度に比べて1.4%減の320億6782万円となりました。

歳出を目的別にみると、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などにより民生費が3億5320万円増加しました。教育費は、大和中学校校舎改築事業や垂見小学校校舎改築事業が終了したことなどにより11億6441万円の大幅な減少となりました。

性質別にみると、小中学校の改築事業や柳川地区公民館改修事業が終了したことなどにより、普通建設事業費が9億776万円の減少となりました。

一方で、人件費は、前年度に国の要請に基づく職員給の削減を行っていたことなどにより、1億7158万円増加し、扶助費も臨時福祉給付金などにより3億3965万円増加しています。

資金収支計算書

●期首歳計現金残高	17 億 2383 万円
●当年度現金増減額	
経常的収支	57 億 1993 万円
公共資産整備収支	- 19 億 8276 万円
投資・財務的収支	- 41 億 7413 万円
計	- 4 億 3696 万円
●期末歳計現金残高	12 億 8687 万円

純資産変動計算書

●期首純資産残高	782 億 8604 万円
●変動要因	
純経常行政コスト	- 245 億 1327 万円
一般財源	175 億 444 万円
補助金等受入	77 億 7858 万円
臨時損益	- 1 億 1567 万円
その他	1 億 1060 万円
計	7 億 6468 万円
●期末純資産残高	790 億 5072 万円



貸借対照表 (バランスシート)

借 方		貸 方	
●資産の部		●負債の部	
公共資産		固定負債	
…道路、公園、学校、庁舎など	996 億 5689 万円	…地方債、将来の職員の退職金など	359 億 1460 万円
投資等		流動負債	
…基金、貸付金、出資金など	75 億 2928 万円	…地方債翌年度償還額など	32 億 1029 万円
流動資産		負債合計	391 億 2489 万円
…現金預金、財政調整基金など	109 億 8944 万円		
(うち歳計現金 12 億 8687 万円)		●純資産の部	
資産合計	1181 億 7561 万円	…これまでの世代が負担した金額	
		純資産合計	790 億 5072 万円
		■負債・純資産合計	1181 億 7561 万円

行政コスト計算書

●経常行政コスト	
人にかかるコスト (人件費など)	45 億 9201 万円
物にかかるコスト (物件費、維持補修費など)	71 億 2421 万円
移転支出的なコスト (社会保障給付など)	134 億 1310 万円
その他のコスト (地方債の利子など)	4 億 1953 万円
合計	255 億 4885 万円
●経常収益 (使用料など)	10 億 3558 万円
●純経常行政コスト (差し引き)	245 億 1327 万円

ふるさと元気応援基金の運用

市では 20 年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内外を問わず寄付があったときは使いみちを指定し、この基金に積み立てています。26 年度は 4343 件、1 億 1051 万円の寄付がありました。26 年度末の基金残高は次のとおりです。

子どもたちへの教育サポート事業	4082 万円
掘割や自然環境の保全サポート事業	2191 万円
歴史・文化サポート事業	3270 万円
高齢者サポート事業	3218 万円
産業活性化サポート事業	1310 万円
健康スポーツサポート事業	899 万円
合計	1 億 4970 万円

地域振興基金の活用状況

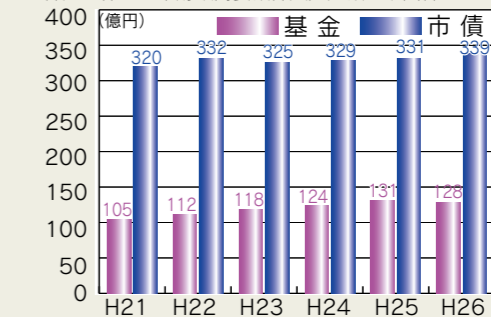
地域振興基金は、合併前にあった基金を旧市町ごとにまとめた基金で、合併後 10 年間に限り、旧市町単位の均衡あるまちづくりのため活用されました。合併後 10 年目にある 26 年度は、基金残額全てを繰入れて、以下の事業を行いました。

平成 26 年度の地域振興基金の活用状況	
柳川	柳川市土地開発公社土地取得費 9832 万円
大和	コミュニティセンター建設事業 1 億 2034 万円
三橋	コミュニティセンター建設事業 1 億 7685 万円
	ニッ河小学校校舎改築事業 1 億 1000 万円
	中山小学校校舎改築事業 1 億 1000 万円
	中山小学校用地購入事業 287 万円
	合計 6 億 1838 万円

基金と市債の残高の推移

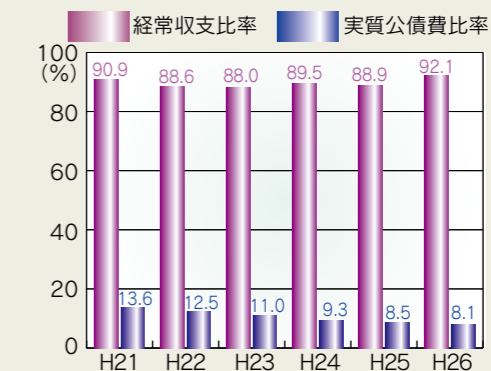
市の貯金である基金と借金である市債の残高です。26 年度末の基金残高は約 128 億円、市債が約 339 億円となりました。市債のうち約 255 億円※は交付税により補填される予定ですので、差額の約 84 億円が実質の市の負担となります。

※平成 26 年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額より試算



財政指標の推移

26 年度の経常収支比率は 92.1% (昨年度から 3.2%増)、実質公債費比率は 8.1% (昨年度から 0.4%減) となりました。



健全化判断比率の状況

	26 年度実績 (25 年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(-)	12.66%	20.00%
連結実質赤字比率	(-)	17.66%	30.00%
実質公債費比率	8.1% (8.5%)	25.0%	35.00%
将来負担比率	37.6% (40.6%)	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「-」と表示
※早期健全化基準の数値を超えると、いわゆる「イエローカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」の状態を示す

資金不足比率の状況

	26 年度実績 (25 年度)	経営健全化基準
水道事業会計	(-)	20.00%
下水道事業特別会計	(-)	20.00%

※資金不足がないため「-」と表示

指標から見る財政状況 柳川市は健全財政を堅持

健全化判断比率、資金不足比率とともにすべての項目で基準以下を維持

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、作成が義務付けられている財政健全化判断比率と資金不足比率は、次のとおりです。いずれの指標においても、国が定めた早期健全化基準を下回っており、また公営企業会計においても資金不足の発生はなく、健全な財政運営が行われています。

実質赤字比率 〇赤字なし
普通会計(本市の場合)、一般会計や住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計を含めたもの)の赤字の状況を指標化した数値です。

将来負担比率 〇 37.6%
地方債残高や職員の退職金負担見込み額など将来負担すべき実質的な負債額を指標化した数値です。

状況を指標化した数値です。連結実質赤字比率 〇赤字なし
普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算したうえで、赤字の状況を指標化した数値です。

実質公債費比率 〇 8.1%
普通会計が負担する借入金の返済額などの大きさを指標化した数値です。

財務諸表から見た財政状況 次世代に引き継ぐ純資産は約 791 億円

財務諸表は、市の財政状況を知るための診断書です。市では、一般会計に住宅新築資金等特別会計と公共用地先行取得等特別会計を加えたものを普通会計として、財務諸表を作成しています。

財務諸表には、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 種類があります。それぞれの説明と 26 年度の状況は次のとおりです。

貸借対照表
市が持っている資産と、それを取得するために要した市債(借金)などの負債の現在高を表します。26 年度末現在の資産は約 1182 億円で、これを得るために活用した市債などの負債総額は約 391 億円。差額の約 791 億円が次世代に引き継ぐことができ、純資産として蓄積されています。

行政コスト計算書
市が、市民の皆さんのために行った福祉事業や医療費の助成などに要した費用の合計から、使用料や手数料を差し

引いた額を純経常行政コストとして表します。26 年度は試算として残らない行政サービスに要した経費は約 255 億円。一方、使用料や手数料の収入は約 10 億円で、差し引き約 245 億円が純経常行政コストとして計上されました。

資金収支計算書
年度内の資金の収入と支出を明らかにし、年度末の資金残高を表します。資金がどこから調達され、どのように使われているかを明らかにします。

26 年度の経常的収支は約 57 億円の黒字でしたが、この中から公共資産の整備に約 20 億円、市債の返済や他団体などへの支出に約 42 億円を支払ったため、市の歳計現金の減少額は 4 億 3696 万円となりました。

純資産変動計算書

貸借対照表にある純資産の 1 年間の動きを示し、財源の調達先や使用内容を明らかにします。26 年度の期末純資産残高は約 791 億円で、1 年間で約 8 億円増加しました。

特別会計と企業会計の決算

柳川市には一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計と企業会計が合計 7 つあります。そのうち主な会計の 26 年度の事業の概要と決算をお知らせします。



歳入 9 億 4016 万円
歳出 9 億 3675 万円

市の人口の 16.1%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75 歳以上の高齢者と、65 歳から 74 歳までの人で、一定の要件を満たす障害があり、任意で加入している人の医療費を賄うものです。県単位で設立した広域連合が保険事業を運営し、加入市町村は保険料の徴収と窓口業務を行います。また、各市町村で特別会計を作り、徴収した保険料を広域連合に納めます。

26 年度の決算は、歳入総額 9 億 4016 万円、歳出総額 9 億 3675 万円で差し引き 341 万円の黒字です。ただしこれは、27 年 4 月と 5 月に納められた 26 年度分の保険料を繰り越して 27 年度予算で広域連合に納める分や、今後、被保険者本人や相続人へ精算のために保険料を還付する分です。

市の後期高齢者医療の対象者数は、26 年度末で 1 万 1089 人、人口の 16.1%に当たります。



収入 14 億 8154 万円
支出 12 億 9970 万円

1 人 1 日 265 ℓの水を使用

26 年度の水道事業会計の決算状況についてお知らせします。

26 年度末現在の給水人口は 6 万 6525 人で、給水戸数が 2 万 4564 戸。1 日最大給水量は 3 万 914 m³でした。収益的収支は収入総額 14 億 8154 万円に対して、支出総額は 12 億 9970 万円で、差し引き純利益は 1 億 8184 万円です。

次に資本的収支は収入総額 2 億 2785 万円、支出総額 4 億 4208 万円で、不足額 2 億 1423 万円は過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

総給水量は 644 万 3925 m³で、1 日 1 人当たりの平均給水量は 265 ℓです。用途別の給水の内訳は家事用 77.3%、営業用 15.1%、官公署学校用 7.3%などです。一方、料金調定総額は 12 億 6532 万円で、内訳は家事用 73.4%、営業用 17.6%、官公署学校用 8.7%などです。



歳入 96 億 4193 万円
歳出 96 億 3851 万円

実質単年度収支は約 3 億 1000 万円の赤字

国民健康保険の加入者は、他の医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。26 年度は、市全人口の 29.2%に当たる 2 万 175 人（前年度より 559 人減少）、世帯数は全世帯の 41.6%に当たる 1 万 410 世帯（前年度より 152 世帯減少）が加入しました。平成 20 年 4 月から 75 歳以上のすべての人を対象とした後期高齢者医療制度が始まった影響もあり、加入人口、世帯とも前年度より減少しています。

26 年度の決算は、歳入総額 96 億 4193 万円、歳出総額 96 億 3851 万円で、差し引き 342 万円の黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金と、26 年度は財政調整基金から 3 億 1000 万円の繰り入れを行っていることから、これらを差し引いた実質単年度収支は 3 億 1005 万円の赤字となっています。

歳入は国民健康保険加入者の保険料が全体の 17.9%に当たる 17 億 2083 万円あり、それ以外では 30.5%に当たる国庫支出金 29 億 3522 万円、17.6%に当たる前期高齢者交付金 17 億 48 万円が主なものです。

歳出は、全体の 67.1%に当たる保険給付費 64 億 7219 万円と 13.1%に当たる共同事業拠出金 12 億 6774 万円が主なものです。

26 年度の医療費は、総額で 77 億 7632 万円（前年度より 1.7%増）、1 人当たりでは約 38 万 5000 円（前年度より 4.6%増）となっています。



歳入 10 億 4983 万円
歳出 9 億 8643 万円

整備率は 79.1%

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に都市計画事業の認可を受けた 444ha で、平成 14 年 3 月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。26 年度末では、事業認可区域内の 79.1%を整備しました。昨年度の年間下水処理量は、83 万 567 m³。内訳は、家事用が 70.5%、営業用 13.1%、官公署学校用 16.1%などです。同じく決算額は、歳入総額 10 億 4983 万円、歳出総額 9 億 8643 万円で、差し引き 6340 万円の黒字決算となりました。

産業の振興

強い農業づくり交付金事業費補助金	5 億 6286 万円
中小企業者等融資預託金	4 億円
両開漁港機能保全事業	2 億 7083 万円
国営造成施設基幹水利施設管理事業	7889 万円
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	6160 万円
中島漁港漁業団地整備事業	5003 万円
プレミアム商品券事業補助金	1670 万円
ブランド推進事業	1239 万円
経営所得安定対策直接支払推進事業交付金	1159 万円
住宅リフォーム助成事業補助金	332 万円



強い農業づくり交付金事業で整備された、JA 柳川東部地区カントリーエレベーター（久末）

教育・福祉の充実

生活保護費	16 億 7053 万円
自立支援給付事業	12 億 1234 万円
後期高齢者医療事業	11 億 7379 万円
介護保険事業	9 億 889 万円
コミュニティセンター建設事業	4 億 8701 万円
ニッ河小学校校舎改築事業	4 億 2204 万円
臨時福祉給付金給付事業	2 億 513 万円
中山小学校校舎改築事業	1 億 8532 万円
大和中学校校舎改築事業	1 億 284 万円
市民武道場改築事業	6042 万円



新しくなった大和中学校グラウンド

社会基盤の整備

柳川駅周辺整備事業	12 億 6607 万円
柳川駅東部土地区画整理事業	6 億 8566 万円
東宮永団地（仮称）建設事業費	4 億 2935 万円
道路新設改良事業	2 億 1229 万円
塩塚川高潮対策番所橋架替事業	9586 万円
市町村道整備事業	9061 万円
密集住宅市街地整備事業	8191 万円



柳川駅周辺整備事業で整備した自由通路と駅前広場

生活環境の保全

公共下水道事業負担金	5 億 1000 万円
塵芥処理費	4 億 1000 万円
し尿処理費	1 億 5234 万円
小型合併処理浄化槽設置事業補助金	1 億 1908 万円
健康診査がん検診事業	4664 万円
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費	4536 万円
妊婦健康診査事業	4441 万円
がん検診推進事業	1647 万円

その他の事業

電算推進費	1 億 8074 万円
消防自動車整備事業	4693 万円
市議会議員選挙費	3826 万円
衆議院議員通常選挙費	2142 万円
マイホーム取得支援事業補助金	1409 万円
新婚世帯家賃支援事業補助金	1306 万円
住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	1286 万円
合併 10 周年記念事業費	549 万円
水郷柳川水の祭典実行委員会補助金	350 万円

市民生活の向上のため 26 年度に行った主な事業